

目標.7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち

<行財政>

施 策 30 行財政改革大綱(効率的・効果的な行財政運営)

施策の目的

市の発展と持続可能な行財政運営を推進します。

現状と課題

【現状】

- ・本市は、平成16(2004)年12月の「京丹後市行財政改革大綱」策定以降、現在、第3次行財政改革大綱に基づき、市の発展と持続可能な行財政運営に向けた取組を進めているところです。
- ・市民ニーズの多様化など行政に求められる役割は、ますます複雑・高度化しています。それらに対応するためには、限られた行政資源(人・物・金・時間)の効果的な活用が必要となっています。
- ・本市最大の財源である普通交付税の合併特例措置は令和元年度で終了しましたが、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費をはじめ、公共施設等の老朽化による維持管理経費、地方公営企業会計・特別会計への繰出金等が増加傾向にある中、引き続き行財政改革を着実に実施しなければならない状況にあります。

【課題】

- ・市民生活を将来にわたって支えていくために、積極的な財源確保に取り組むことです。
- ・市民ニーズの多様化等に的確に対応するために、ICT等を活用した業務効率化を進めるとともに、職員の人材育成や活躍できる職場環境づくり等に努めることです。
- ・老朽化した多くの公共施設等を保有する本市において、施設全体の適正な配置や有効活用を進めるために、見直しを積極的に進めることです。
- ・地方公営企業会計・特別会計が将来にわたって安定した行政サービスを提供するために、より健全な財政運営を進めることです。

施策の目標

- ・「ふるさと納税」の抜本的な拡充など、自主財源の確保に全力で取り組みます。
- ・ICT等を活用したスマート自治体(AI・RPA[※]等による行政サービスを提供する自治体)をめざすとともに、職員の人材育成等により、効率的・効果的な行財政運営を推進します。
- ・施設の計画的な維持修繕による長寿命化など、公共施設等を適正に管理し、市有財産の有効活用を図る取組を推進します。
- ・地方公営企業会計・特別会計の経営(財政)見通しの作成など、持続可能な取組を進めます。

※RPA…「Robotic Process Automation」の略。パソコンを使って行うキーボードやマウス等の操作を人に代わって作業する技術。

めざす目標値

指標名	単位	計画策定時 (2014 年度)	現状値 (2019 年度)	目標値 (2024 年度)
ふるさと納税	億円	0.05	2.98	30.00 超
ふるさと納税件数	件	68	6,243	130,000
長時間労働者の割合 (年間 360 時間以上の時間外勤務) ※病院勤務者を除く	%	10.2	12.9	6.9
公共施設等総合管理計画個別施設計画編に基づく 管理施設数 (普通財産以外)	施設	—	509	465
地方公営企業会計・特別会計への一般会計繰出金 等 (出資金を含む)	億円	39.9	46.5	54.2

(参考) 基本計画の見直しにより削除等した指標

指標名	単位	計画策定時 (2014 年度)	現状値 (2019 年度)	目標値 (2024 年度)
1 市民満足度調査結果 (満足度指数が中間値以上の項目の割合)	%	56.3 (2013 年度)	35.3 [※] (簡易調査)	100
2 市民満足度調査結果 (満足度指数が上昇した項目の割合)	%	87.5 (2013 年度)	13.3 [※] (簡易調査)	100
3 長時間労働者数 (年間 360 時間以上の時間外勤務)	人	58 (2013 年度)	71	0
4 女性管理職員数 (病院等医療職及び幼稚園・保育所を除く)	人	13	22	25
5 市債借入額	億円	42.6 (2013 年度)	40.6	20
6 公債費	億円	49 (2013 年度)	47.2	40
7 市税収納率	%	94.1 (2013 年度)	97.2	95.5

※市民満足度調査現状値は簡易調査の結果であり、調査方法と回答者数が本調査と異なり単純比較できないことから、参考値として表示しています。

【削除等した理由】

1. 2. 市民満足度調査は、施策 2 9 「幸福度指標を活用した施策点検」の幸福度指標に含めて実施していくこととしたため。
3. 長時間労働者数は、人数でなく割合の指標に変更した。また、目標値については、長時間労働者の時間外勤務時間を段階的に減少させていくものとした。
4. 女性管理職員数は、人数でなく割合の指標に変更した。また、この指標については、施策 2 3 「男女共同参画社会の構築」で整理した。
5. 6. 市債借入額及び公債費は、過疎対策債の対象地域が市全域になったこと、合併特例債の期限が延長され指標を設定した際の状況が変化したため。
7. 市税収納率は、現状値で既に目標値を達成し、目標値の有無に関わらず市として当然に実施していくこととしたため。

施策の主な内容

①積極的な財源確保

- 「ふるさと納税」の積極的な活用や抜本的な拡充を図り、まちづくりのための自主財源の確保に努め、「クラウドファンディング」や「企業版ふるさと納税」についても積極的に取り組みます。

- 用途の廃止、縮小、他施設への統廃合等により未利用となった施設の売却や有償貸付により、自主財源の確保に努めます。

②ICT等を活用した効率的・効果的な行財政運営

- ICTの活用など、新たな利便性の高い行政サービスの拡充に向け、市民の立場に立って検討を進めます。
- ICT等を活用した業務効率化を進めるとともに、職員の働き方改革・生産性の向上を図ります。
- 各種研修や職員提案等の推進に取り組み、職員の能力や意欲、公務品質の向上、コンプライアンス（法令や社会規範、公務員倫理の遵守）の徹底を図ります。
- 人事評価を活用して職員の人材育成を図ります。
- 職員数の適正な定員管理に努めます。
- 人事院勧告に準拠しながら職員給与等の適正化に努めます。
- ふるさと創生職員、地域おこし協力隊員など多彩な任用・勤務形態等により、効率的・効果的な組織や人員体制の構築・運営を図ります。
- 市民に必要な行政サービスの維持・向上のため、施策の選択と行政資源の集中の観点から事務事業の最適化及び京丹後市総合サービス株式会社など関係団体等と連携した取組を進めます。
- 本庁機能の集約化を含め、分庁舎方式の今後の在り方についての検討を進め、より一層の行財政運営の効率化を図るとともに、市民の利便性を確保し、市民との協働を推進するため、市民局の機能について検討していきます。
- 予算や財政状況等を市民に分かりやすく積極的に公開することで、行財政運営の透明化を図り、市民に開かれた市政を推進します。

③公共施設等の効率的・効果的な管理

- 施設の総量抑制と複合化・多機能化等の推進により保有量の最適化を図るとともに、施設の計画的な長寿命化、ライフサイクルコスト*の縮減や更新費用の平準化を図ります。
- 学校再配置基本計画等の個別計画の取組に伴って未利用となった施設は有効活用を検討するほか、老朽化した施設、長期にわたって有効活用が見込めない施設等は、除却を検討するなど、安全・安心な施設管理に努めます。
- 使用料等の受益者負担が適切かどうか検討するとともに、減免についても公平な運用となっているかを精査するなど、必要に応じて見直しを行います。

※ライフサイクルコスト…建設費、維持補修費、管理運営費、解体撤去費等の施設の存続期間に発生する総費用のこと。

④地方公営企業会計・特別会計の持続可能な会計運営

- 地方公営企業会計の経営健全化に努め、持続可能な企業運営をめざします。
- 特別会計の効率的かつ安定的な事業運営に努め、持続可能な会計運営をめざします。

【行財政改革の推進体制と進行管理】

- 行財政改革大綱に基づき、具体的な取組項目を設定した京丹後市行財政改革推進計画（以下「推進計画」という。）を策定するとともに、行財政改革推進本部を設置し、全庁的に行財政改革を推進します。
- 推進計画の進行管理に当たっては、毎年度、行財政改革推進本部で進行状況を点検・評価した上で、市民で構成する行財政改革推進委員会で調査及び審議いただくなど、進行管理の徹底を図るとともに、必要に応じて推進計画の見直しを行います。

※市民主役と協働の視点

- 市民のために持続可能な行財政運営を推進するためには、市民と行政が一体となって連携・協力していく必要があります。

■関連する個別計画

- 京丹後市行財政改革推進計画
- 京丹後市定員管理計画
- 京丹後市職員人材育成基本方針
- 京丹後市アウトソーシング推進に関する指針
- 京丹後市組織・機構編成方針
- 補助金等に関する基本方針
- 京丹後市公共施設等総合管理計画

■関連する主な事業

- | | |
|-----------------|----------------|
| ○行財政改革推進費 | ○市ホームページ運用管理事業 |
| ○職員研修会事務 | ○職員派遣研修事務 |
| ○ふるさと創生職員制度推進事業 | ○広報広聴事業 |
| ○財政管理事務 | ○財産取得・管理事業 |
| ○庁舎再配置事業 | ○ふるさと応援寄附金推進事業 |
| ○行政情報システム運営事業 | ○郵便局サービス事業 |
| ○戸籍住民基本台帳一般経費 | |